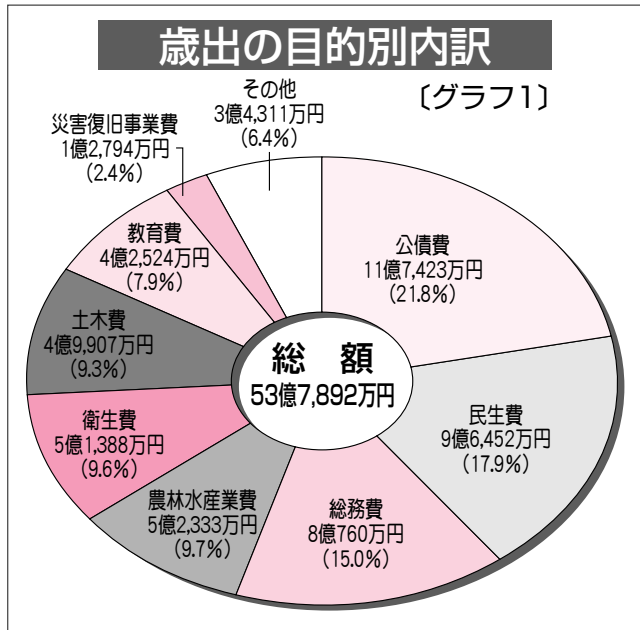
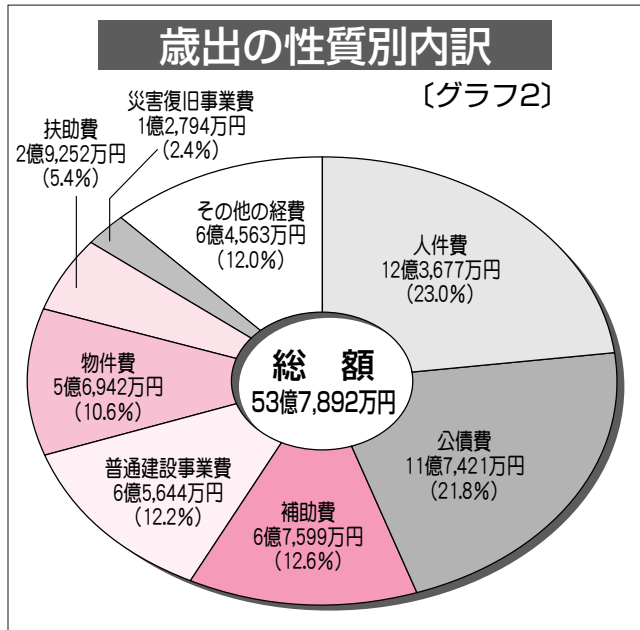


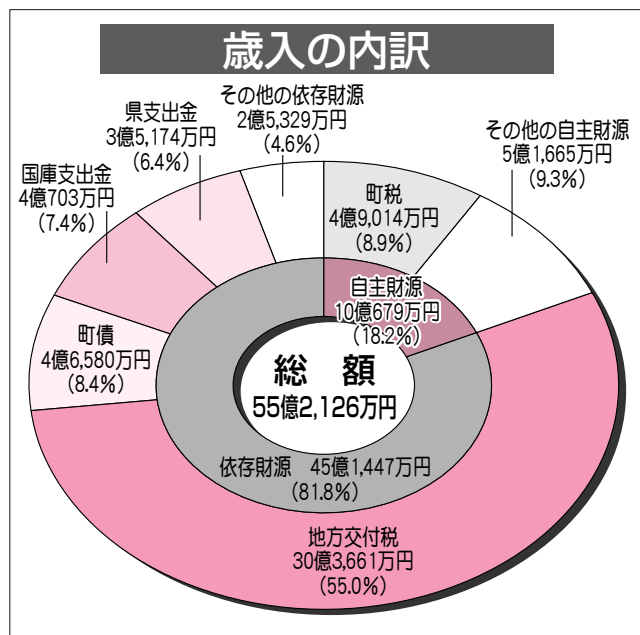
町の決算

53億円の使い道

平成17年度決算が9月定例議会で認定されました。一般会計当初予算は国の「三位一体改革」の影響を受け、町の中長期財政見通しの財源不足を踏まえて「歳入に見合った歳出予算」を基本に編成したものです。予算がどのように使われたのか、一般会計を中心にあらましをお知らせします。



※公債費の目的別と性質別の金額は分類上の理由により合致しません



歳入 地方交付税 歳入全体の55%

歳入で最も多いのが地方交付税の30億3661万円。前年度より3375万円の増となり、歳入全体の55%を占めています。三位一体改革による地方交付税削減の流れの中で、地方財政に

与える影響などを考慮した国の方針により、地方交付税の大幅な減額は回避されました。国庫支出金、県支出金は合わせて7億5877万円。前年度より5億6979万円(42.9%)の大幅な減となりました。災害復旧事業費関連の国庫支出金の減によるものです。町債は4億6580万円、町道整備への国庫補助事業導入などに取り組んだ結果、前年度より1億5440万円減りました。

一般会計の収支は、歳入が55億2126万円で、前年度より7億5800万円(12.1%)の減となりました。歳出は、53億7892万円で前年度より7億5098万円(12.3%)の減となり、1億4234万円の剰余金を18年度に繰り越しました。決算額が前年度に比べて減ったのは、歳入、歳出とも準用河川土谷川筋などの災害復旧事業費やその関連事業が最終年度となり、事業費が前年度の4割まで減少したことが主な要因です。



みんなの力でまちづくり

歳出 公債費 歳出全体の22%

歳出をグラフ1の目的別で見ると、前年度と同様に最も多いのが、公債費の11億7423万円で、前年度より2.5%増えています。次いで、民生費の9億6452万円(対前年度1.8%減)、総務費の8億760万円(同7.8%増)の順番となっています。前年度と比較して、最も減額の要因となった科目は、災害復旧費、次いで土木費、農林水産業費となっています。

全かどうかをみる公債費比率は19.8%で、前年度より少し改善したものの、依然として危険ラインに近い状態です。投資的経費は、災害関連事業や災害復旧事業の大半が完了したことにより、普通建設事業費、災害復旧事業費とも大幅に減っています。歳出全体では、事業費の重点配分や経費の節減など行財政改革に取り組み、効率的な予算執行に努めました。

今後も、地方交付税が減らされる見込みであることから、「歳入に見合った歳出」の継続が必要であり、町民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

財政用語ミニ解説

■歳入 ▼町税：町民税、固定資産税、軽自動車税など ▼地方交付税：町の財政力に応じ、国から配分されるお金 ▼町債：事業を行うときに国などから借りるお金 ▼国庫・県支出金：町の事業に対し、国や県から負担金・補助金として交付されるお金 ▼自主財源：町税など町が自主的に集めることができるお金 ▼依存財源：国や県の支出金や町債として借りるお金 ▼自主財源比率：収入全体に占める自主財源の割合

■歳出 ▼総務費：全般的な事務経費や財産管理費、積立金など ▼民生費：老人や児童など社会福祉のために使うお金 ▼衛生費：病気の予防などの検診やゴミ処理などに使うお金 ▼農林水産業費：農道や林道整備、農林業の振興に使うお金 ▼商工業費：商工業の振興や観光開発などに使うお金 ▼土木費：町道や河川などの整備に使うお金 ▼教育費：学校教育や生涯学習などに使うお金 ▼公債費：町債の返済に向けるお金

17年度の主な事業

- ▶準用河川土谷川筋河川等災害関連工事17,988万円
- ▶災害復旧工事(道路・河川)12,008万円
- ▶町道柘の木土谷川線道路改良工事7,780万円
- ▶清掃センター機器類改修整備工事3,993万円
- ▶町道坂待屋鷹ノ巣線道路改良舗装工事2,261万円
- ▶ふるさと農道佐野平線整備工事2,252万円
- ▶町道田子星野線道路改良工事2,442万円
- ▶町道根地戸線道路舗装工事1,430万円
- ▶木質バイオマス導入可能性調査業務484万円
- ▶新エネルギー導入事業費補助金184万円
- ▶養護老人ホーム「葛葉荘」指定管理料6,999万円

※金額は、1万円未満を四捨五入。地方財政状況調査による数値です。